

7月の利上げ開始を示唆したECB

資産購入を終了し、緩やかながらも継続的な利上げへ

2022年6月10日

利上げの道筋はデータと中期的インフレ見通しに依存

ECB（欧州中央銀行）は9日の理事会で、APP（資産購入プログラム）による純資産購入を7月1日に終了することを決定しました。そして、今回は据え置いた政策金利を次回7月会合で0.25%ポイント引き上げる予定とし、中期的インフレ見通しが変わらないか悪化すれば9月会合でより大幅な利上げが適切になるとしました。その後は緩やかながらも継続的な追加利上げの道筋が適切になると見込んでいます。

ECBスタッフによる6月時点のHICP（EU基準消費者物価指数）前年比予測値は、2022年+6.8%、2023年+3.5%、2024年+2.1%と、3月時予測から上方修正され、実質GDP前年比予測値は、2022年+2.8%、2023年+2.1%、2024年+2.1%と、3月時予測から2022年と2023年が下方修正されました。

ECBは、エネルギーコスト低減、供給障害緩和、金融政策正常化によりインフレ率が低下していくと予想していますが、予測期間末期の2024年もインフレ率が目標の2%をわずかに上回る見込みです。0.25%ポイントずつの利上げを続けることが基本線でも、エネルギー価格が想定に反して上昇するなどして中期的インフレ見通しが一段と高まると、利上げを加速する可能性もあります。市場ではインフレ予想の上方修正や利上げ加速の可能性を受けて欧州金利が上昇したことで一旦ユーロ高となりましたが、リスクオフで株安が進むとユーロ安に転じました。ECBはあくまでも利上げの道筋はデータ次第との政策スタンスであり、今後の原油価格や景気・インフレ指標が欧州の金利と通貨を左右しそうです。

ECBスタッフの経済予測

（各項目の上段：2022年6月時、下段：2022年3月時）

| | | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|-------------|-----|-------|-------|-------|
| （予測） | | | | |
| 実質GDP | 6月時 | 2.8 | 2.1 | 2.1 |
| （前年比、%） | 3月時 | 3.7 | 2.8 | 1.6 |
| HICP | 6月時 | 6.8 | 3.5 | 2.1 |
| （前年比、%） | 3月時 | 5.1 | 2.1 | 1.9 |
| 除くエネルギー・食品 | 6月時 | 3.3 | 2.8 | 2.3 |
| （前年比、%） | 3月時 | 2.6 | 1.8 | 1.9 |
| （前提） | | | | |
| EURIBOR3カ月物 | 6月時 | 0.0 | 1.3 | 1.6 |
| （年利、%） | 3月時 | -0.4 | 0.3 | 0.7 |
| ブレント原油 | 6月時 | 105.8 | 93.4 | 84.3 |
| （米ドル/バレル） | 3月時 | 92.6 | 82.3 | 77.2 |

※EURIBOR：欧州銀行間金利

ドイツ長期金利とユーロ・米ドル



（出所）ECB

（出所）リフィニティブより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等： 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会